

カーボンニュートラルに向けた J-クレジット制度の活用について

2022年12月21日

経済産業省 環境経済室

- 1. カーボンニュートラルとは**
- 2. カーボン・クレジットの動向とJ-クレジット制度**

1. カーボンニュートラルとは

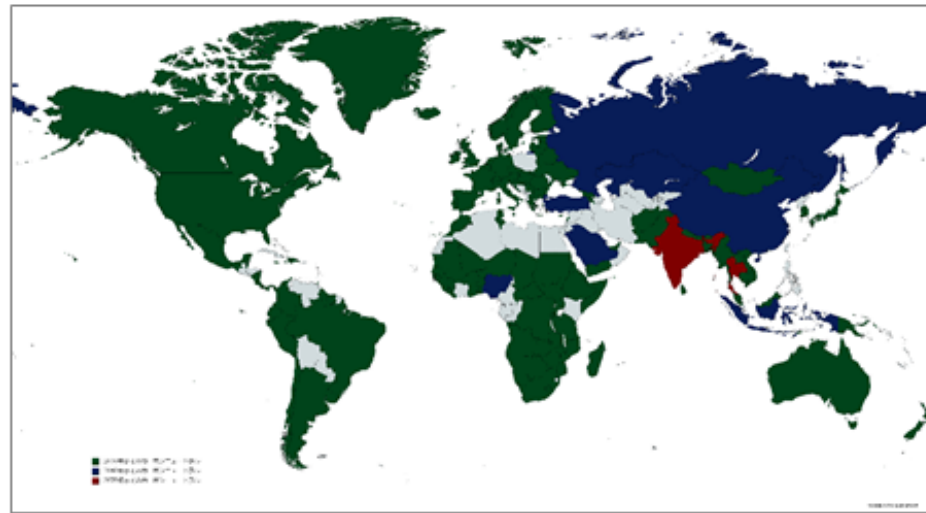
2. カーボン・クレジットの動向とJ-クレジット制度

カーボンニュートラルとは

- カーボンニュートラルとは、二酸化炭素を始めとする温室効果ガスの「排出量」が森林などによる「吸収量」と均衡すること。
- パリ協定において、今世紀後半のカーボンニュートラルの達成に取り組むこととされており、世界各国がカーボンニュートラルの目標を掲げている。
- 2020年10月、我が国は2050年にカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言。

2050年までのCN：144ヶ国（42.2%）
2060年までのCN：152ヶ国（80.6%）
2070年までのCN：154ヶ国（88.2%）

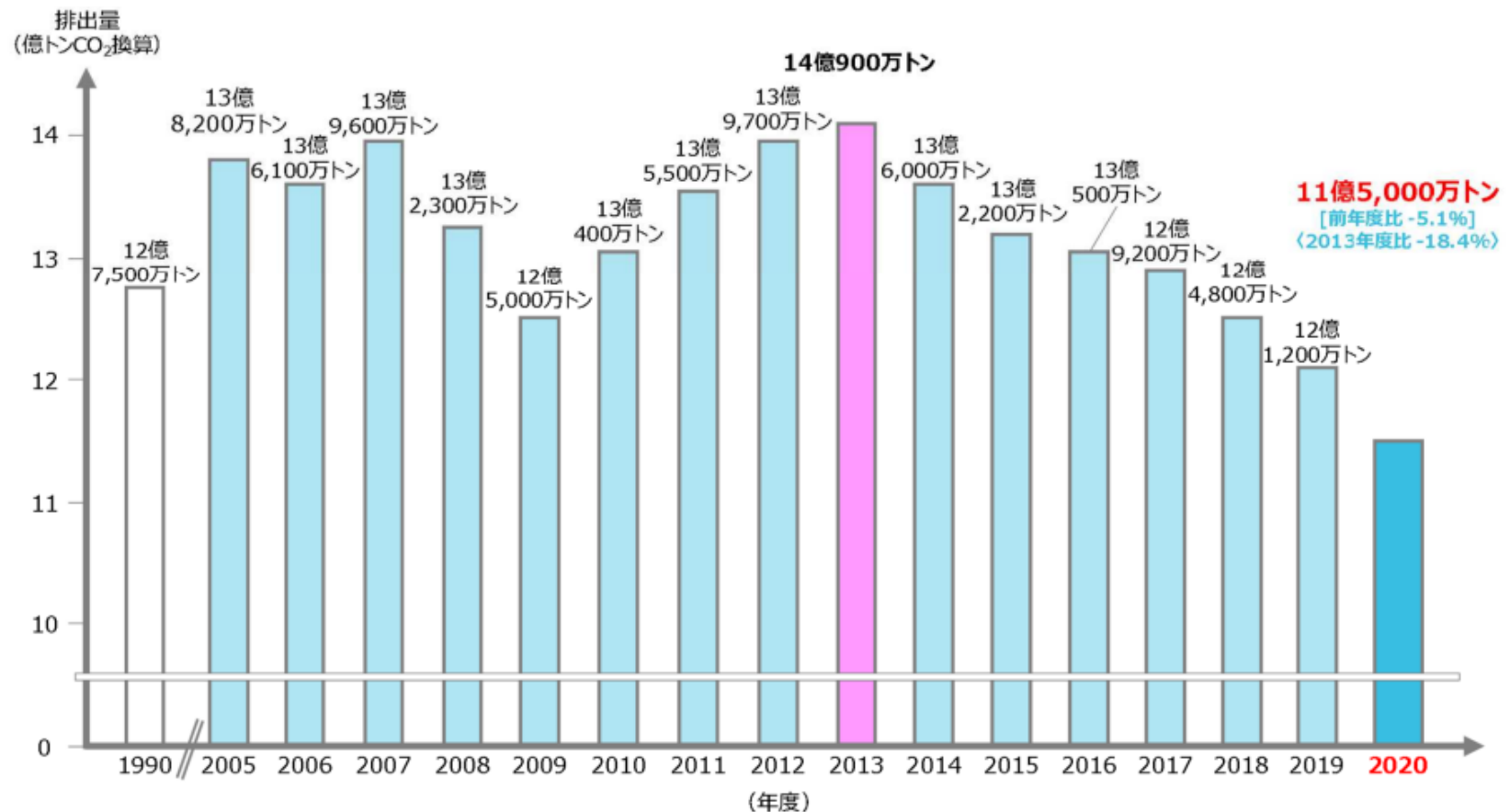
COP26終了時点（2021年11月）：150ヶ国以上
※世界全体のCO2排出量に占める割合は**88.2%**



■ 2050年までのカーボンニュートラル表明国、■ 2060年までのカーボンニュートラル表明国、■ 2070年までのカーボンニュートラル表明国

日本の温室効果ガスの排出量

- 我が国の2020年度の温室効果ガスの総排出量は、**11億5,000万トン**（前年度比：▲5.1%、2013年度比：▲18.4%）
- 温室効果ガスの総排出量は、2014年度以降**7年連続で減少**しており、排出量を算定している**1990年度以降最小**で、**3年連続最少を更新**。

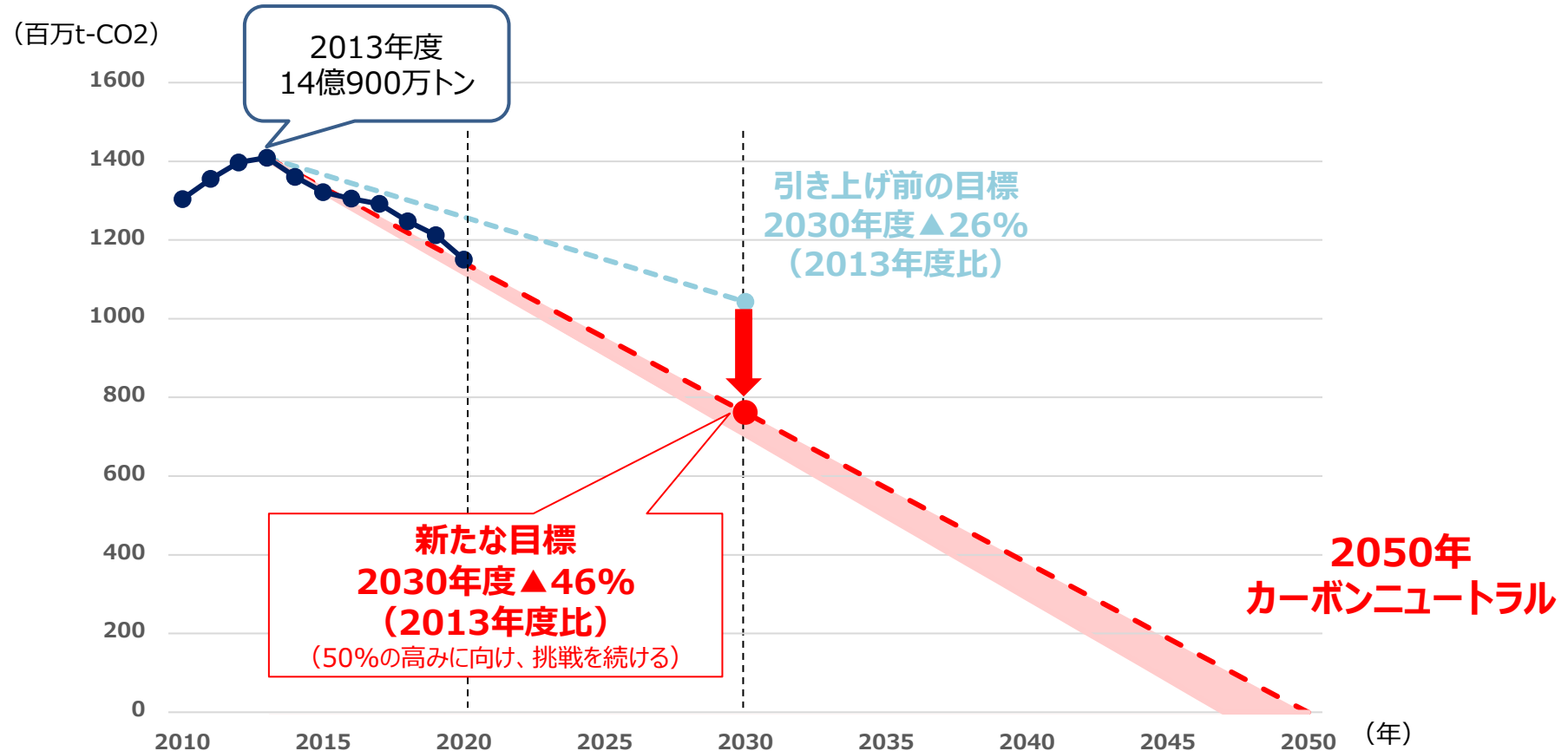


2050年カーボンニュートラルに向けたイメージ

- 2050年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標として、温室効果ガス排出量を、**2030年度に2013年度から46%削減**することを目指す。さらに**50%の高みに向け、挑戦**を続けていく。

(令和3年4月22日に第45回地球温暖化対策推進本部にて菅総理大臣より表明)

日本の温室効果ガス排出量



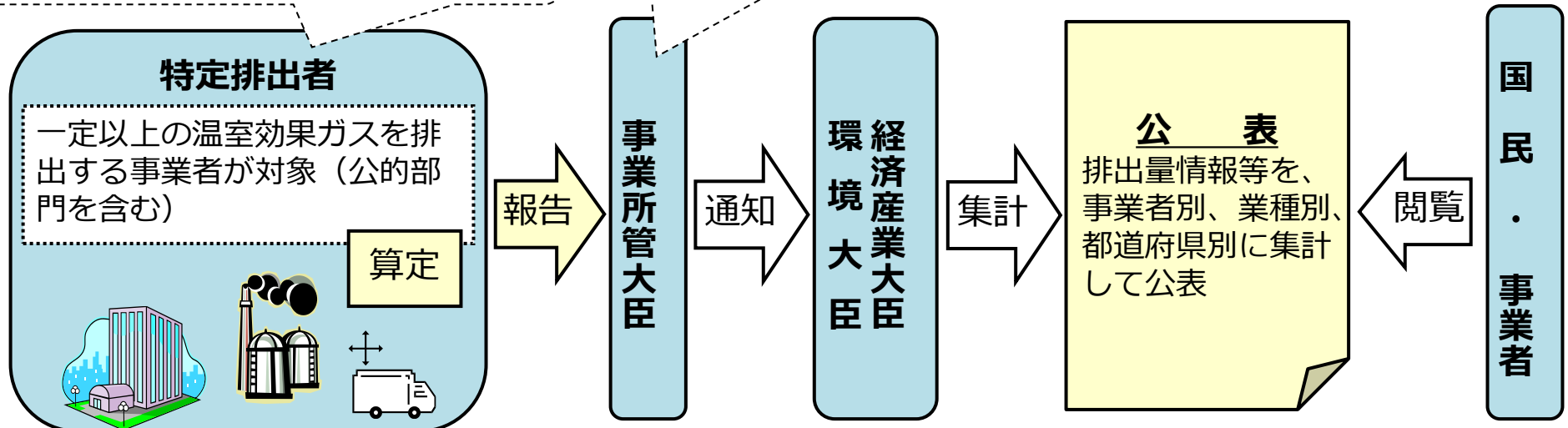
温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（SHK制度）概要

- SHK制度は、地球温暖化対策推進法に基づき、温室効果ガスを一定量※以上排出する者に、自らの排出量の算定と国への報告を義務付ける制度。※年間3,000t-CO₂以上
- 排出者自らが排出量を算定することによる、自主的取組のための基盤を確立し、情報の公表・可視化による国民・事業者全般の自主的取組促進、気運醸成を目的とする。
- **大学（主たる事業を「大学」とする者）の報告は289件で、それらの排出量の合計は、約480万t-CO₂。**

①対象となる事業者（特定排出者）は、自らの前年度の排出量を算定し、毎年7月末まで（輸送事業者は6月末まで）に事業所管大臣に報告

②事業所管大臣は報告された情報を集計し、環境大臣・経済産業大臣へ通知

③通知された排出量等の情報は、環境大臣・経済産業大臣により集計・公表



※ 排出量の増減理由等の関連情報も併せて報告することが可能

※ 排出量の情報が公にされることで権利利益が害される恐れがあると
思料される場合は権利利益の保護を請求することが可能

※ 報告義務違反、虚偽の報告に対しては罰則

（参考）SHK制度における報告（大学）

《各大学の排出量》 1 / 8

※主たる事業が「大学」である者から報告された排出量であり、複数の事業を行っている場合、大学以外の事業からの排出も含まれる。
※2018年度の調整後排出量実績。

単位：t-CO₂

1	国立大学法人東京大学	169,291	16	国立大学法人岡山大学	51,792
2	国立大学法人東北大学	126,659	17	学校法人早稲田大学	49,653
3	国立大学法人京都大学	115,121	18	学校法人獨協学園	48,336
4	国立大学法人大阪大学	101,949	19	学校法人帝京大学	47,140
5	学校法人日本大学	97,089	20	学校法人慈恵大学	46,753
6	国立大学法人北海道大学	91,727	21	学校法人昭和大学	44,602
7	国立大学法人九州大学	88,107	22	公立大学法人横浜市立大学	44,249
8	国立大学法人名古屋大学	76,223	23	学校法人福岡大学	43,397
9	国立大学法人筑波大学	69,907	24	学校法人埼玉医科大学	42,125
10	学校法人東海大学	67,122	25	公立大学法人福島県立医科大学	41,945
11	学校法人慶應義塾	66,485	26	学校法人川崎学園	40,718
12	国立大学法人広島大学	64,722	27	学校法人自治医科大学	40,147
13	学校法人北里研究所	60,033	28	国立大学法人神戸大学	39,690
14	学校法人近畿大学	58,101	29	国立大学法人金沢大学	39,489
15	学校法人順天堂	54,583	30	国立大学法人千葉大学	37,524

《各大学の排出量》 2 / 8

※主たる事業が「大学」である者から報告された排出量であり、複数の事業を行っている場合、大学以外の事業からの排出も含まれる。
 ※2018年度の調整後排出量実績。

単位：t-CO₂

31	学校法人立命館	37,376
32	学校法人藤田学園	36,251
33	学校法人東邦大学	35,801
34	国立大学法人新潟大学	35,279
35	国立大学法人東京工業大学	33,490
36	国立大学法人山口大学	32,985
37	国立大学法人熊本大学	32,528
38	学校法人国際医療福祉大学	32,508
39	学校法人東京女子医科大学	32,502
40	国立大学法人徳島大学	32,140
41	国立大学法人群馬大学	31,961
42	国立大学法人信州大学	31,174
43	国立大学法人富山大学	30,558
44	国立大学法人東京医科歯科大学	30,347
45	学校法人日本医科大学	30,222
46	国立大学法人琉球大学	29,719
47	学校法人同志社	29,678
48	学校法人東京医科大学	29,539
49	学校法人岩手医科大学	29,383
50	国立大学法人山形大学	29,335

51	国立大学法人愛媛大学	29,230
52	学校法人東京理科大学	28,420
53	国立大学法人島根大学	27,874
54	学校法人金沢医科大学	27,235
55	国立大学法人長崎大学	26,975
56	国立大学法人鹿児島大学	26,704
57	国立大学法人弘前大学	26,673
58	公立大学法人名古屋市立大学	26,157
59	京都府公立大学法人	25,980
60	学校法人関西医科大学	25,507
61	北海道公立大学法人札幌医科大学	25,294
62	学校法人明治大学	25,156
63	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	25,109
64	国立大学法人旭川医科大学	25,094
65	学校法人関西大学	24,726
66	学校法人久留米大学	24,355
67	国立大学法人三重大学	24,137
68	国立大学法人秋田大学	24,120
69	国立大学法人・福井大学	23,918
70	学校法人中央大学	23,903

《各大学の排出量》 3 / 8

※主たる事業が「大学」である者から報告された排出量であり、複数の事業を行っている場合、大学以外の事業からの排出も含まれる。
 ※2018年度の調整後排出量実績。

単位：t-CO₂

71	学校法人杏林学園	23,663
72	学校法人常翔学園	23,498
73	公立大学法人和歌山県立医科大学	22,532
74	国立大学法人山梨大学	22,209
75	国立大学法人香川大学	21,707
76	学校法人兵庫医科大学	21,441
77	学校法人産業医科大学	21,402
78	国立大学法人高知大学	21,183
79	国立大学法人鳥取大学	21,122
80	国立大学法人岐阜大学	20,284
81	国立大学法人滋賀医科大学	19,629
82	学校法人加計学園	18,908
83	学校法人青山学院	17,967
84	学校法人法政大学	17,943
85	学校法人大阪医科薬科大学	17,907
86	公立大学法人奈良県立医科大学	17,620
87	学校法人東京農業大学	17,553
88	国立大学法人宮崎大学	17,424
89	学校法人愛知医科大学	16,692
90	公立大学法人首都大学東京	16,500

91	国立大学法人佐賀大学	16,347
92	学校法人片柳学園	16,321
93	国立大学法人大分大学	15,859
94	学校法人東洋大学	15,614
95	学校法人名城大学	15,592
96	学校法人関西学院	15,190
97	学校法人聖マリアンナ医科大学	14,988
98	学校法人東北医科薬科大学	14,142
99	国立大学法人浜松医科大学	13,806
100	学校法人聖路加国際大学	13,555
101	学校法人立教学院	13,361
102	学校法人東京歯科大学	12,935
103	学校法人龍谷大学	12,669
104	学校法人城西大学	12,628
105	学校法人金沢工業大学	12,536
106	学校法人専修大学	12,370
107	学校法人愛知学院	12,170
108	学校法人上智学院	12,139
109	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	12,118
110	学校法人神奈川大学	11,985

《各大学の排出量》 4 / 8

※主たる事業が「大学」である者から報告された排出量であり、複数の事業を行っている場合、大学以外の事業からの排出も含まれる。
 ※2018年度の調整後排出量実績。

単位：t-CO₂

111	国立大学法人東京農工大学	10,679
112	国立大学法人名古屋工業大学	10,648
113	学校法人中部大学	10,631
114	学校法人玉川学園	10,478
115	学校法人学習院	10,103
116	学校法人芝浦工業大学	10,087
117	国立大学法人静岡大学	9,809
118	学校法人京都産業大学	9,677
119	学校法人梅村学園	9,619
120	学校法人村崎学園	9,403
121	学校法人五島育英会	9,359
122	学校法人東京電機大学	9,222
123	国立大学法人岩手大学	9,147
124	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	9,121
125	学校法人武庫川学院	9,071
126	国立大学法人横浜国立大学	9,001
127	学校法人国士館	8,711
128	学校法人東北学院	8,639
129	学校法人日本工業大学	8,549
130	学校法人日本体育大学	8,410

131	学校法人日本歯科大学	8,240
132	学校法人創価大学	8,215
133	国立大学法人帯広畜産大学	8,205
134	国立大学法人茨城大学	8,194
135	学校法人甲南学園	8,162
136	学校法人北海学園	8,142
137	国立大学法人電気通信大学	8,135
138	学校法人工学院大学	8,094
139	学校法人朝日大学	8,039
140	国立大学法人九州工業大学	7,994
141	学校法人鶴学園	7,882
142	国立大学法人北海道教育大学	7,650
143	学校法人國學院大學	7,583
144	学校法人神戸学院	7,484
145	国立大学法人宇都宮大学	7,444
146	学校法人明星学苑	7,425
147	学校法人大妻学院	7,402
148	学校法人関東学院	7,328
149	学校法人東京聖徳学園	7,272
150	学校法人明海大学	7,242

《各大学の排出量》 5 / 8

※主たる事業が「大学」である者から報告された排出量であり、複数の事業を行っている場合、大学以外の事業からの排出も含まれる。
※2018年度の調整後排出量実績。

単位：t-CO₂

151	国立大学法人豊橋技術科学大学	7,142	171	静岡県公立大学法人	6,215
152	学校法人大東文化学園	7,074	172	学校法人常葉大学	6,192
153	学校法人酪農学園	7,049	173	学校法人名古屋電気学園	6,162
154	国立大学法人埼玉大学	7,000	174	学校法人大阪産業大学	6,039
155	学校法人成蹊学園	6,949	175	学校法人文化学園	6,019
156	学校法人中村産業学園	6,857	176	学校法人東日本学園	6,013
157	学校法人千葉工業大学	6,806	177	学校法人修道学園	6,008
158	高知県公立大学法人	6,805	178	学校法人桜美林学園	6,003
159	学校法人南山学園	6,779	179	学校法人武蔵野大学	5,995
160	学校法人塚本学院	6,709	180	学校法人帝京平成大学	5,950
161	学校法人駒澤大学	6,692	181	学校法人立正大学学園	5,931
162	学校法人北海道科学大学	6,687	182	学校法人明治学院	5,877
163	公立大学法人秋田県立大学	6,670	183	学校法人佛教教育学園（代理人）佛教大学	5,871
164	学校法人大阪歯科大学	6,661	184	学校法人谷岡学園	5,803
165	国立大学法人長岡技術科学大学	6,656	185	学校法人愛知淑徳学園	5,783
166	国立大学法人京都工芸繊維大学	6,595	186	学校法人国際基督教大学	5,690
167	学校法人拓殖大学	6,401	187	学校法人金井学園	5,643
168	学校法人麻布獣医学園	6,373	188	学校法人共立女子学園	5,618
169	学校法人福山大学	6,342	189	学校法人多摩美術大学	5,605
170	学校法人東京薬科大学	6,333	190	国立大学法人東京海洋大学	5,562

《各大学の排出量》 6 / 8

※主たる事業が「大学」である者から報告された排出量であり、複数の事業を行っている場合、大学以外の事業からの排出も含まれる。
 ※2018年度の調整後排出量実績。

単位：t-CO₂

191	国立大学法人室蘭工業大学	5,529	211	北見工業大学	4,847
192	学校法人愛知大学	5,472	212	公立大学法人九州歯科大学	4,838
193	国立大学法人東京学芸大学	5,470	213	国立大学法人福島大学	4,796
194	学校法人関西外国語大学	5,445	214	学校法人和洋学園	4,660
195	学校法人武蔵野美術大学	5,353	215	愛知県公立大学法人	4,639
196	学校法人総持学園	5,348	216	学校法人昭和薬科大学	4,634
197	国立大学法人東京芸術大学	5,319	217	学校法人札幌大学	4,581
198	学校法人大阪学院大学	5,260	218	学校法人明治薬科大学	4,561
199	学校法人松本歯科大学	5,237	219	学校法人白百合学園	4,539
200	学校法人大阪成蹊学園	5,125	220	学校法人中西学園	4,537
201	学校法人梅檀学園	5,121	221	公立大学法人北九州市立大学	4,491
202	公立大学法人県立広島大学	5,118	222	学校法人松山大学	4,472
203	国立大学法人一橋大学	5,067	223	学校法人帝京科学大学	4,426
204	学校法人福岡工業大学	5,027	224	公立大学法人岩手県立大学	4,421
205	学校法人日本女子大学	4,983	225	学校法人就実学園	4,414
206	放送大学学園	4,978	226	学校法人幾徳学園	4,376
207	学校法人聖心女子学院	4,928	227	学校法人西南学院	4,328
208	学校法人桃山学院	4,872	228	学校法人東京国際大学	4,288
209	学校法人渡辺学園東京家政大学	4,871	229	学校法人東京工芸大学	4,274
210	学校法人文教大学学園	4,849	230	学校法人日本赤十字学園	4,271

《各大学の排出量》 7 / 8

※主たる事業が「大学」である者から報告された排出量であり、複数の事業を行っている場合、大学以外の事業からの排出も含まれる。
 ※2018年度の調整後排出量実績。

単位：t-CO₂

231	学校法人福原学園	4,260	251	学校法人大阪電気通信大学	3,945
232	学校法人帝塚山学園	4,255	252	学校法人山梨学院	3,925
233	学校法人東海学園	4,252	253	学校法人神奈川歯科大学	3,856
234	公立大学法人富山県立大学	4,244	254	学校法人京都薬科大学	3,839
235	学校法人星薬科大学	4,185	255	学校法人東京成徳学園	3,835
236	学校法人四天王寺学園	4,179	256	学校法人廣池学園	3,827
237	学校法人北陸大学	4,172	257	学校法人日通学園	3,791
238	国立大学法人大阪教育大学	4,163	258	学校法人目白学園	3,785
239	学校法人椙山女学園	4,137	259	学校法人北翔大学	3,762
240	学校法人新潟科学技術学園	4,125	260	国立大学法人お茶の水女子大学	3,722
241	公立大学法人広島市立大学	4,122	261	公立大学法人滋賀県立大学	3,706
242	公立大学法人会津大学	4,117	262	国立大学法人奈良女子大学	3,686
243	学校法人君が淵学園崇城大学	4,080	263	学校法人真宗大谷学園	3,632
244	学校法人成城学園	4,074	264	学校法人日本福祉大学	3,627
245	学校法人北星学園	4,066	265	学校法人順正学園	3,596
246	学校法人追手門学院	4,057	266	学校法人東北工業大学	3,582
247	学校法人京都女子学園	4,021	267	学校法人女子美術大学	3,505
248	学校法人昭和女子大学	4,020	268	学校法人洗足学園	3,476
249	公立大学法人福井県立大学	3,958	269	学校法人白鷗大学	3,378
250	学校法人大谷学園	3,948	270	学校法人瓜生山学園	3,286

《各大学の排出量》 8 / 8

※主たる事業が「大学」である者から報告された排出量であり、複数の事業を行っている場合、大学以外の事業からの排出も含まれる。
 ※2018年度の調整後排出量実績。

単位：t-CO₂

271	学校法人中村学園	3,283	281	学校法人産業能率大学	2,985
272	学校法人国立音楽大学	3,255	282	学校法人行吉学園	2,882
273	学校法人実践女子学園	3,233	283	国立大学法人愛知教育大学	2,830
274	学校法人八戸工業大学	3,210	284	学校法人安田学園	2,774
275	国立大学法人和歌山大学	3,205	285	学校法人桐朋学園	2,707
276	学校法人根津育英会武蔵学園	3,143	286	学校法人鈴鹿医療科学大学	2,670
277	学校法人智香寺学園	3,129	287	学校法人千葉学園	2,611
278	公立大学法人宮城大学	3,125	288	学校法人浪商学園	2,508
279	学校法人熊本学園	3,113	289	学校法人永守学園	2,416
280	学校法人香川栄養学園	3,099			

大学からの報告数：289件

排出量合計：4,802,725t-CO₂

(参考)

いずれも2018年度

日本の大学数：782校

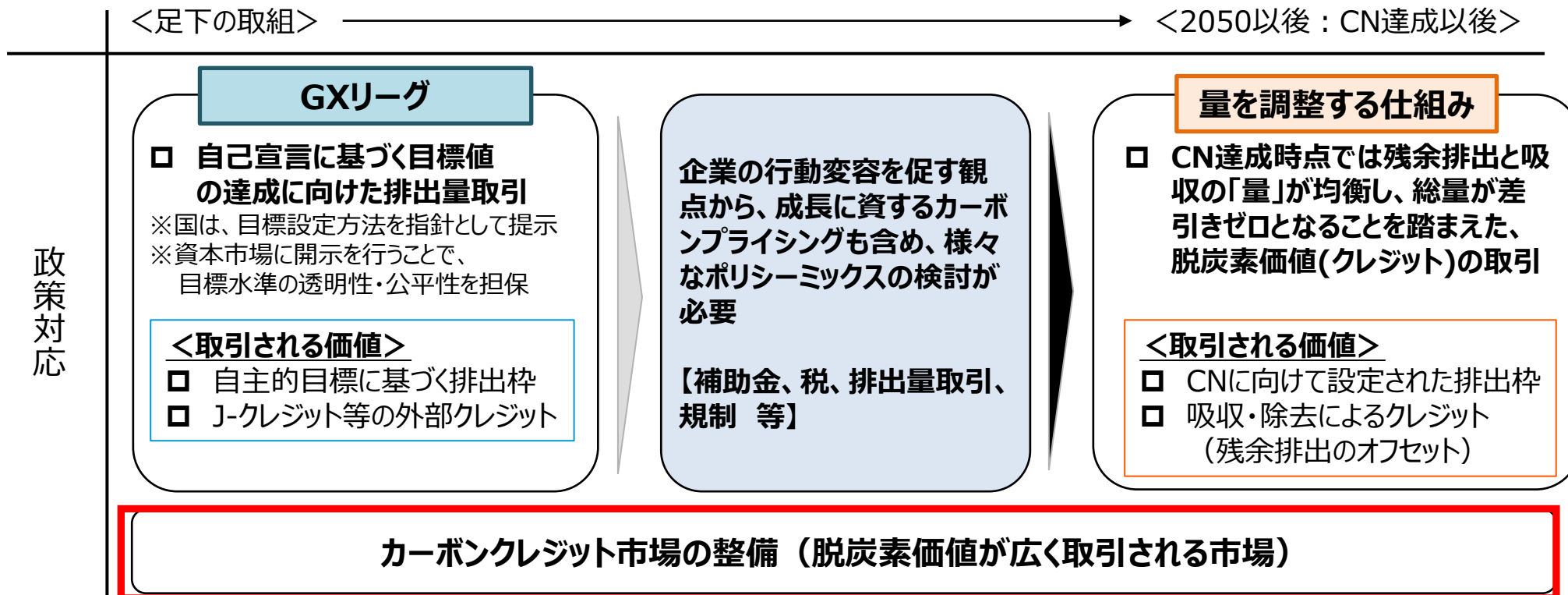
日本全体の排出量：12億4,800万t-CO₂

1. カーボンニュートラルとは

2. **カーボン・クレジットの動向とJ-クレジット制度**

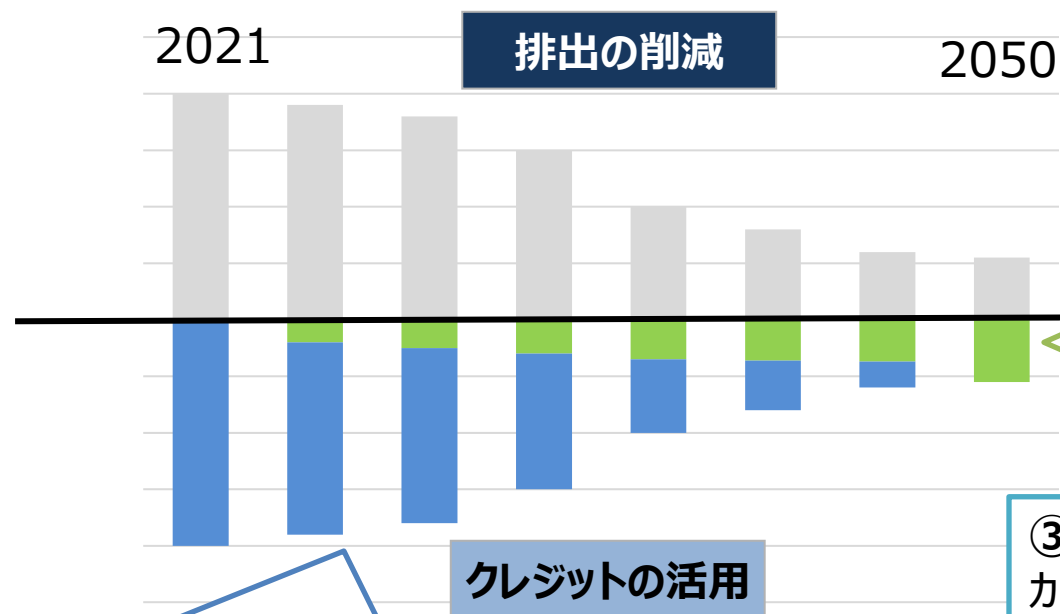
カーボンニュートラル達成に向けた中長期の姿（イメージ）

- CN達成以降は残余排出量と吸収量を均衡させるクレジット取引が必要であることを見据え、CN達成以前から、代替手段の確立状況等も踏まえ、CN達成に向け先行する企業とそれ以外の企業の間で排出量を調整する仕組みを通じ、CNに向けた取組を効率的に進めることが重要。
（※取組状況の異なる国家間での調整も必要。）
- 「GXリーグ」についても、将来の排出量を調整する仕組みに向けての準備の取組としても位置づけていく。



カーボン・クレジット活用の意義

- なぜ我が国のカーボンニュートラルに向けた取組としてカーボン・クレジットの活用が重要なのか、というカーボン・クレジット活用の意義について、①カーボンニュートラルに向けた移行期における役割、②カーボンニュートラル達成時における役割、③企業の行動変容を促すためのカーボンプライシングという三つの観点で整理できる。



①カーボンニュートラルに向けた移行期

我が国の野心的な削減目標（2030年▲46%等）の達成に向けた取組も非常に重要であり、広く様々な主体による排出削減の取組にインセンティブを与え、社会全体の幅広い取組の中でより限界削減費用が低い取組から削減を進めるという経済合理性の観点も重要。

②カーボンニュートラル達成期

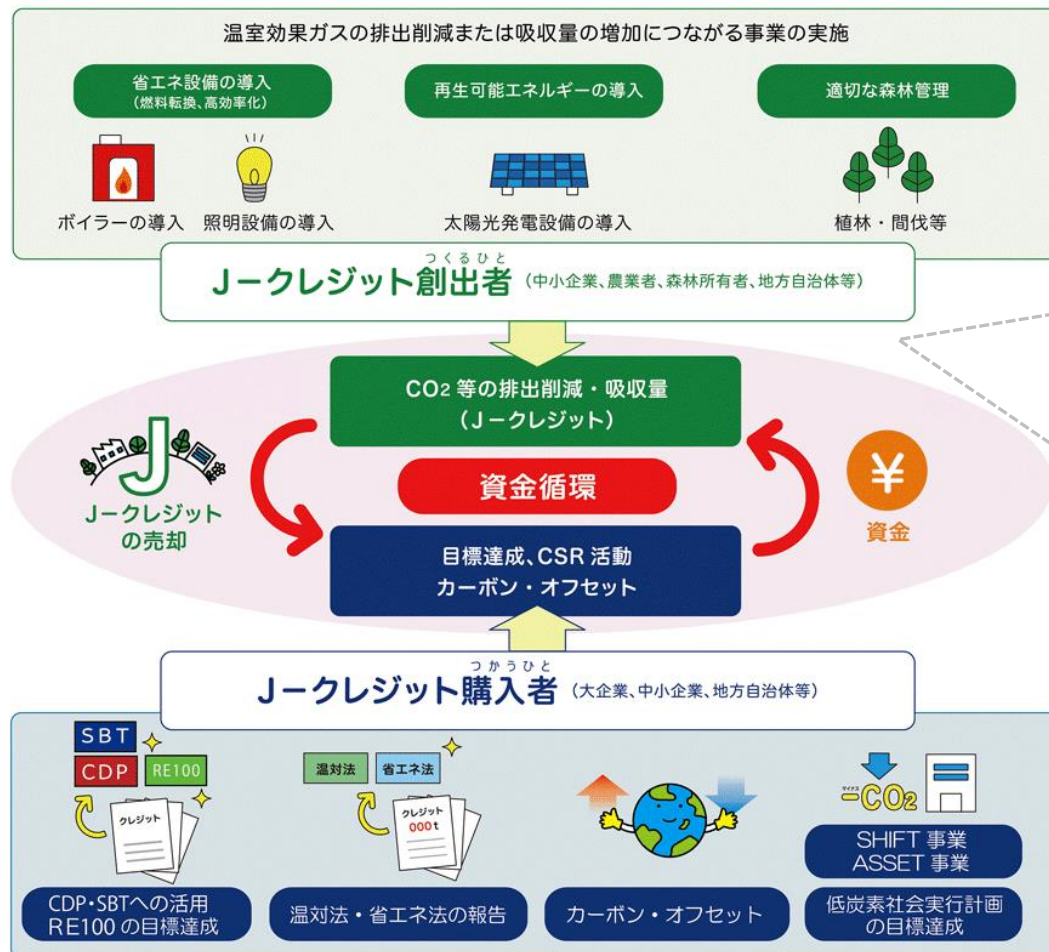
我が国が目標として掲げる2050年のカーボンニュートラルとは、人為的なGHG排出量と人為的なGHG除去量が釣り合っている状態を意味しており、GHG排出を行う主体と、炭素吸収・炭素除去を行う主体との間で、カーボン・クレジット取引が想定され、炭素吸収・炭素除去カーボン・クレジットの検討が重要。

③価格公示によるカーボンプライシング機能

カーボン・クレジットを通じて、排出削減・炭素吸収・炭素除去がされたことに価格が付与され、これらの売買を通じてそれぞれの取引量と取引価格の予見性が向上すれば、多様なカーボン・クレジットの取引価格自体が、炭素削減・炭素吸収・炭素除去といったそれぞれの取組に対する国内における自主的かつ市場ベースのカーボンプライシングとして機能し、事業計画や政策立案においても参照することができる。

J-クレジット制度の概要

- 省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度。経済産業省・環境省・農林水産省が運営。
- 中小企業等の省エネ・低炭素投資等を促進するとともに、クレジットの活用により国内の資金循環を生み出すことで、経済と環境の好循環を促進する。
- 地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）においても、森林由来のクレジット創出拡大などを通じJ-クレジット制度の更なる活性化を図ることとしている。



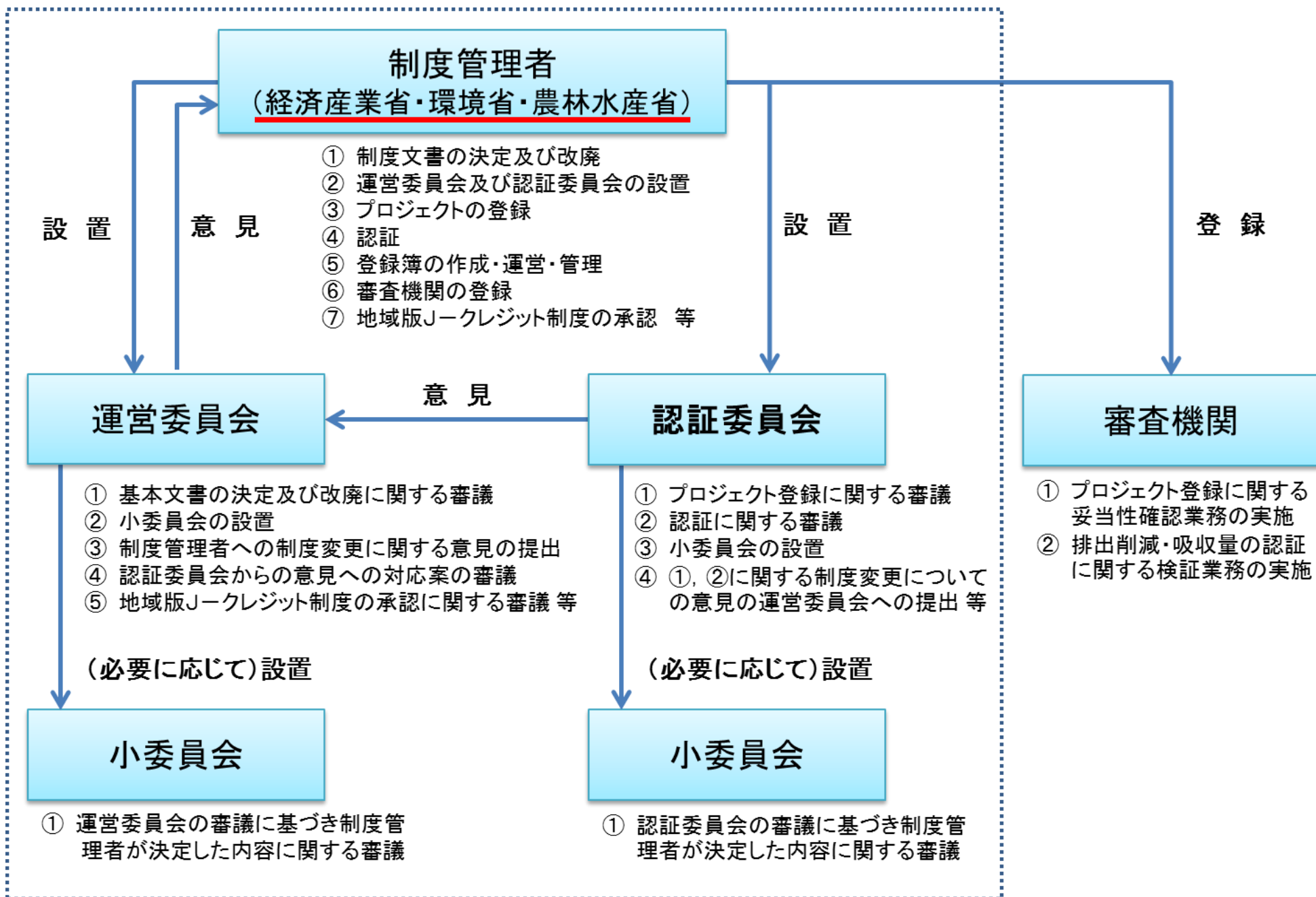
クレジット認証の考え方



ベースライン アンド クレジット

ベースライン排出量(対策を実施しなかった場合の想定CO₂排出量)とプロジェクト実施後排出量との差である排出削減量を「J-クレジット」として認証

運営体制

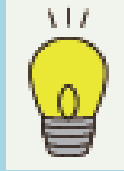


J-クレジット化の対象

<省エネ設備の導入>

(例)

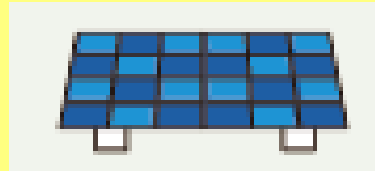
ボイラーの導入



照明設備の導入
空調設備の導入
コージェネレーションの導入

<再エネの導入>

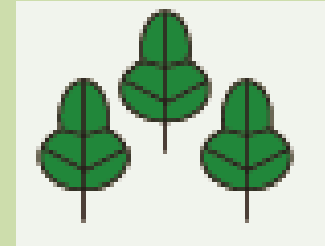
(例) 太陽光発電設備の導入



バイオマス燃料（固形・液体）
による化石燃料の代替

<適切な森林管理>

(例)



森林経営計画に
基づいた間伐・植林等

方法論 合計68

分類	方法論名称	分類	方法論名称	分類	方法論名称
省エネルギー等	ボイラーの導入	省エネルギー等	外部データセンターへのサーバー設備移設による空調設備の効率化	再生可能エネルギー	再生可能エネルギー熱を利用する発電設備の導入
	ヒートポンプの導入		エコドライブ支援機能を有するカーナビゲーションシステムの導入及び利用		再生可能エネルギー由来水素・アンモニア燃料による化石燃料等又は系統電力の代替
	空調設備の導入		海上コンテナの陸上輸送の効率化		水素燃料電池車の導入（再生可能エネルギー由来水素利用）
	ポンプ・ファン類への間欠運転制御、インバーター制御又は台数制御の導入		下水汚泥脱水機の更新による汚泥処理プロセスに用いる化石燃料消費削減		マグネシウム溶解精造用カバーストックの変更
	照明設備の導入		共同配送への変更		麻酔用N2Oガス回収・分解システムの導入
	コージェネレーションの導入		冷媒処理施設の導入		液晶TFTアレイ工程におけるSF6からCOF2への使用ガス代替
	変圧器の更新		省エネルギー住宅の新築又は省エネルギー住宅への改修		温室効果ガス不使用
	外部の効率のよい熱源設備を有する事業者からの熱供給への切替		ポルトランドセメント配合量の少ないコンクリートの打設		絶縁開閉装置等の導入
	未利用廃熱の発電利用		園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入		機器のメンテナンス等で使用されるダストブロー・缶製品の温室効果ガス削減
	未利用廃熱の熱源利用		エネルギーマネジメントシステムの導入		豚・ブリーダーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車の導入		非再生可能エネルギー由来水素・アンモニア燃料による化石燃料等又は系統電力の代替		家畜排せつ物管理方法の変更
	ITを活用したプロパンガスの配送効率化		水素燃料電池車の導入（非再生可能エネルギー由来水素利用）		茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	ITを活用した検針活動の削減		バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替		バイオ炭の農地施用
	自動販売機の導入		太陽光発電設備の導入	廃棄物	微生物活性剤を利用した汚泥減容による、焼却処理に用いる化石燃料の削減
	冷凍・冷蔵設備の導入		再生可能エネルギー熱を利用する熱源設備の導入		食品廃棄物等の埋込から堆肥化への処分方法の変更
	ロールアイロナーの更新		バイオ液体燃料（BDF・バイオエタノール・バイオオイル）による化石燃料		バイオ潤滑油の使用
	LNG燃料船・電動式船舶の導入		又は系統電力の代替		森林経営活動
	廃棄物由来燃料による化石燃料		又は系統電力の代替		再造林活動
	又は系統電力の代替		バイオマス固形燃料（廃棄物由来バイオマス）による化石燃料		
	ポンプ・ファン類の更新		又は系統電力の代替		
	電動式建設機械・産業車両への更新		水力発電設備の導入		
	生産設備（工作機械、プレス機械、射出成型機、タイカストマシン、工業炉又は乾燥設備）の更新		バイオガス（嫌気性発酵によるメタンガス）による化石燃料		
	ドライブを支援するデジタルタコグラフ等装置の導入及び利用		又は系統電力の代替		
省エネルギー等	テレビジョン受信機の更新	再生可能エネルギー	風力発電設備の導入		
	自家発電機の導入				
	屋上緑化による空調に用いるエネルギー消費削減				
	ハイブリッド式建設機械・産業車両への更新				
	天然ガス自動車の導入				
	印刷機の更新				
	サーバー設備の更新				
	節水型水まわり住宅設備の導入				

省エネルギー等：42、再生可能エネルギー：11、
工業プロセス：5、農業：4、廃棄物：3、森林：3

※令和4年12月：水素・アンモニアの方法論（4件）、バイオ潤滑油の方法論を策定

- 方法論について、有識者から構成される運営委員会で、国際的な議論（IPCCインベントリガイドライン等）の動向も踏まえながら、適切に設定。
- 適切にモニタリングされたことを審査機関が検証の上、クレジット創出量を認証（認証委員会）

信頼性・質の高いクレジット制度の運営

各方法論の詳細は、制度事務局HPをご覧ください。
<https://japancredit.go.jp/about/methodology/>

クレジット創出の流れ

- クレジットを創出するためには、プロジェクト登録・クレジット認証のプロセスがある。

プロジェクト登録

① J-クレジット制度への参加検討。プロジェクト計画書の作成

↓
設備情報や燃料使用量等のデータから、排出削減計画やプロジェクト登録要件等をプロジェクト計画書に記載。

② プロジェクト計画書の妥当性確認

↓
計画書の記載に誤りがないか、設備は適切に稼働しているか等の妥当性を審査機関が確認

③ プロジェクト登録の申請

④ プロジェクト登録に関する審議（認証委員会）

プロジェクト登録

クレジット認証

① データのモニタリング、収集。モニタリング報告書の作成

↓
プロジェクト計画書に従い、必要データのモニタリング・収集を実施。排出削減量を算定し、報告書に記載。

② モニタリング報告書の検証

↓
報告書の記載に誤りがないか、設備は適切に稼働しているか、認証量等を審査機関が確認

③ クレジット認証申請

④ クレジット認証に関する審議（認証委員会）

クレジット認証

J-クレジット制度への参加検討における確認ポイント

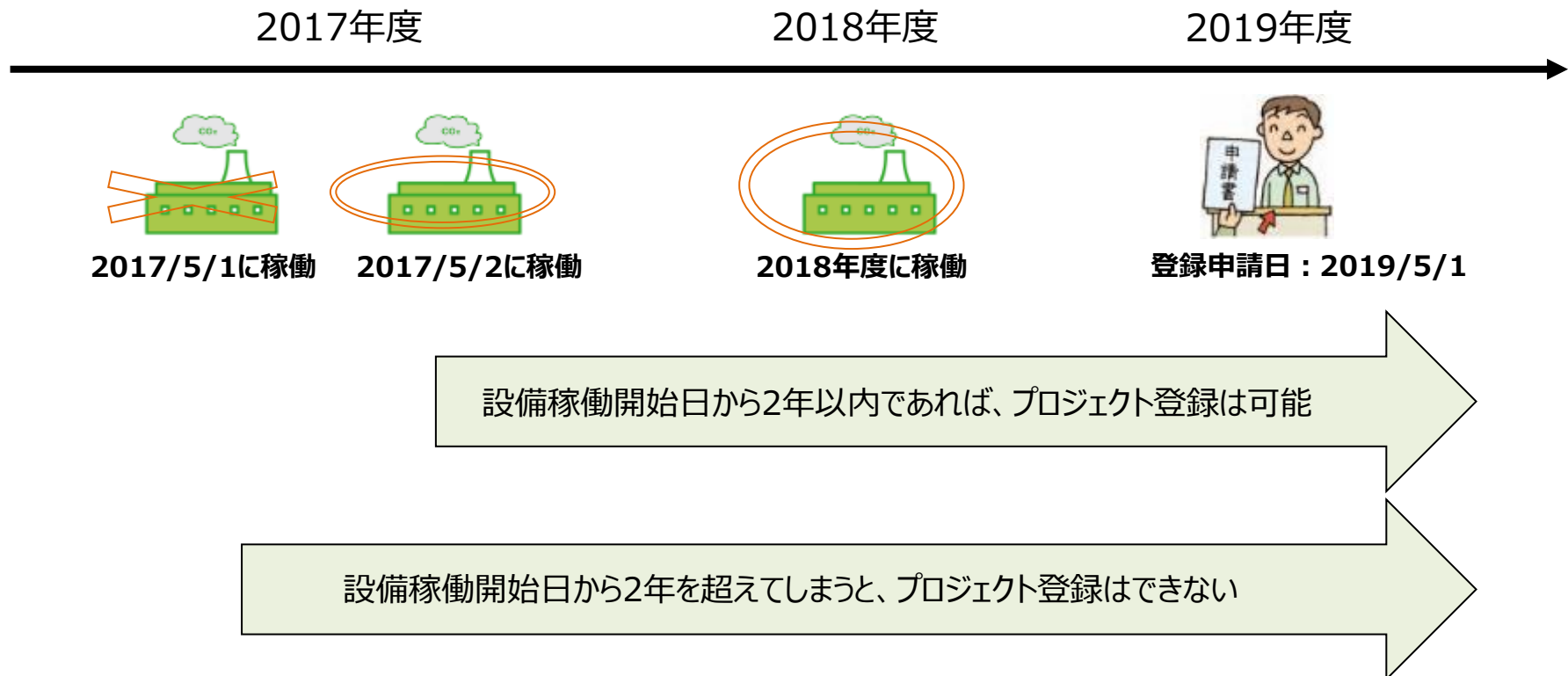
- プロジェクト登録において、設備の稼働時期や投資回収年数等、いくつかの要件がある。
 - ・ 日本国内で実施されること。
 - ・ **プロジェクト登録を申請する日の2年前以降に稼働した設備が対象**であること。
 - ・ クレジットの認証対象期間は、プロジェクト登録申請日又はモニタリングが可能になった日のいずれか遅い日から8年間。ベースラインを再設定しても削減が見込まれる場合最大16年まで延長が可能（過去分は除くことに注意）
 - ・ 類似制度（例：グリーン電力証書）や本制度において、同一内容の排出削減活動がプロジェクト登録されていないこと。
 - ・ **追加性を有すること。**
 - ・ 本制度で定められた方法論が適用できること。
 - ・ 審査機関による第三者認証を受けていること。
 - ・ 森林プロジェクトの場合のみ、プロジェクト終了後も継続的（10年間）に適切な森林管理を実施、報告すること（永続性担保措置）。
 - ・ **クレジットを他者に移転・発行した場合、その削減価値は主張できなくなる**こと。

J-クレジット制度への参加検討における確認ポイント（2年前ルール）

- 既に設備が稼働している場合について、プロジェクト登録を申請する日の2年前以降に稼働した設備が対象である。

- 仮に登録申請日が2019年5月1日の場合、2017年5月2日以降に稼働した設備が対象となる。
- 稼働開始時期は、「工事完了報告書」や「契約書」等の証跡を持って確認する。

例：登録申請日が2019年5月1日の場合



J-クレジット制度への参加検討における確認ポイント（追加性）

- 本制度がない場合に、経済的障壁等により排出削減活動が実施されない事業が対象。
（原則として、投資回収年数が3年以上又は、ランニングコストが上昇する事業が対象）

$$\text{投資回収年数} = \frac{\text{設備投資費用} - \text{補助金額}}{\text{年間のランニングコスト削減額}} \geq 3$$

【ランニングコストについて】

- ・ プロジェクト実施前後で同等の活動量を想定する。
- ・ 燃料等の単価は、プロジェクト開始前の直近1年間の平均単価と、プロジェクト実施後直後の購入契約単価を用いる。
- ・ クレジット売却収益は計算に含めない。

例：ボイラーの更新



設備投資額等	金額(千円)
設備投資費用	10,000
補助金	5,000

ランニングコスト	金額(千円/年)
ベースライン 燃料費等	1,000
プロジェクト実施後 燃料費等	300

投資回収年数 = 5,000（千円） ÷ 700（千円/年）
≒ 7年より追加性を有する。

大学法人によるJ-クレジット創出事例

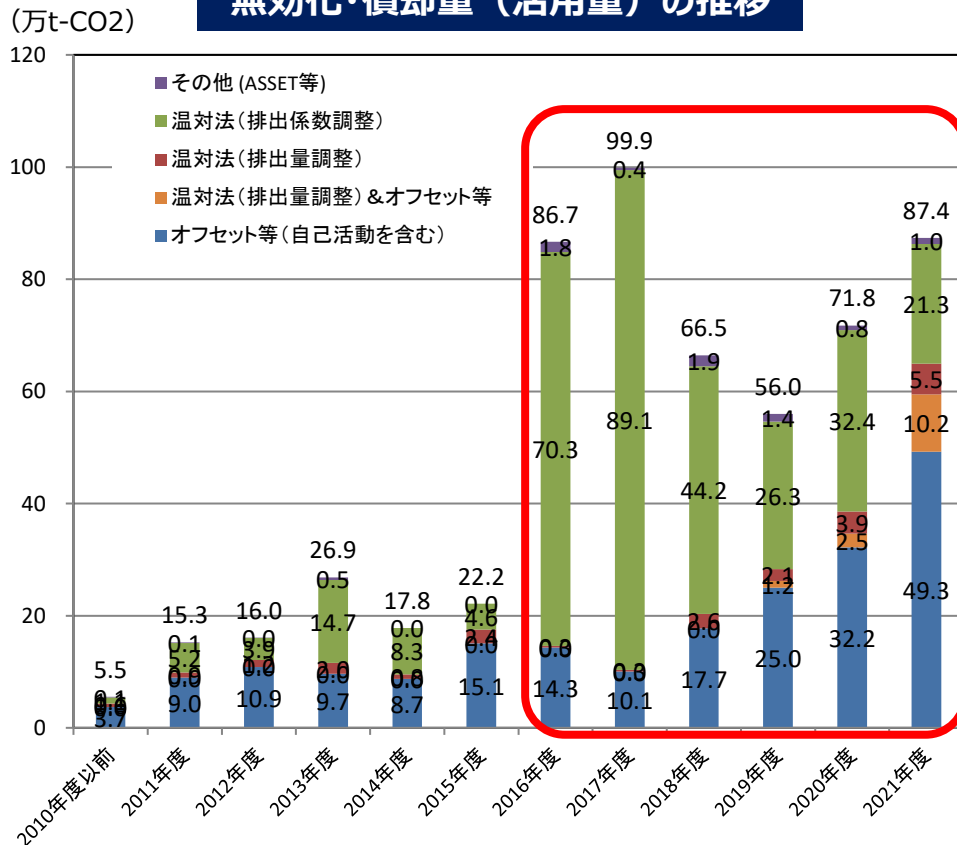
- すでにいくつかの大学法人においては、J-クレジット制度に参加し、プロジェクトの登録、クレジットの認証を行い、J-クレジットの創出に取り組んでいる。

大学名	プロジェクト名	プロジェクト概要	プロジェクト登録日	創出期間	創出した累計J-クレジット量
宮崎大学	宮崎大学の太陽光発電システム導入によるCO2 排出削減プロジェクト	太陽光発電の導入	2014年2月26日	2013/4/1～ 2016/9/30	285 t-CO2
岐阜大学	基幹災害拠点病院の地域資源を活用した低炭素地域推進事業	病院における照明設備の更新 (LED化)	2016年3月23日	2016/4/1～ 2019/3/31	2,528 t-CO2
東京大学	国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科附属演習林千葉演習林 J-クレジットプロジェクト	大学演習林における森林経営活動	2021年1月28日	2020/6/15～ 2021/3/31	44 t-CO2

J-クレジット活用の状況

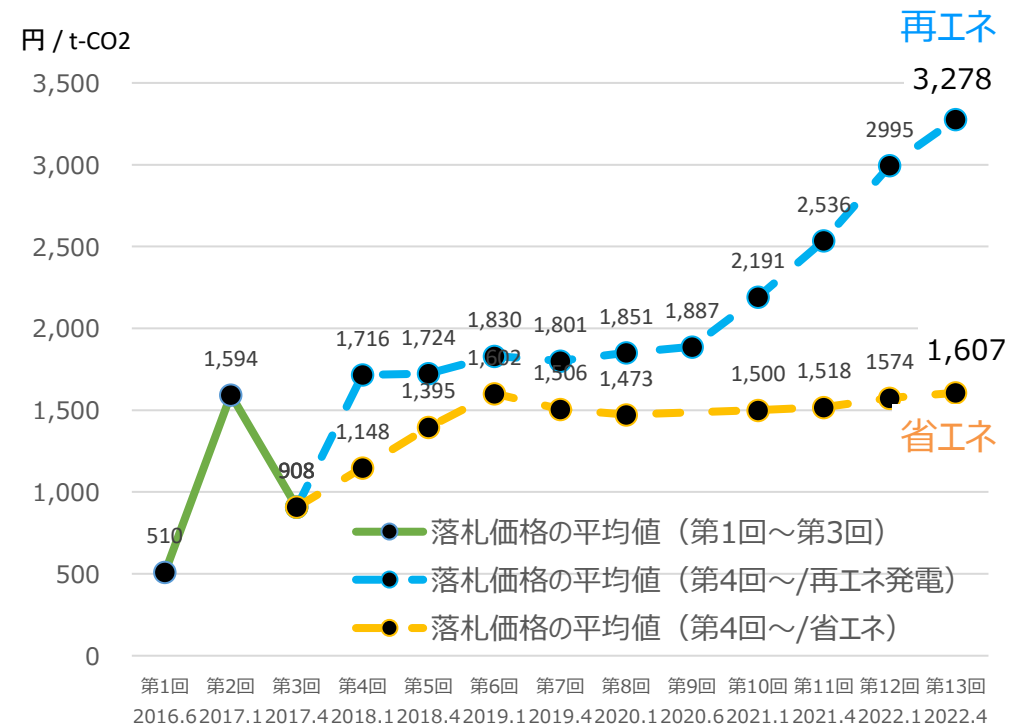
- J-クレジット制度では、累計933件のプロジェクトを登録、816万t-CO₂を認証。（2022年10月末時点）
- 2016年以降に活用量は急増し、温対法における電力排出係数調整（左図緑色）や、オフセット等（左図青色）が多く活用されている。
- 特に再エネ発電由来クレジットの注目は高く、入札における平均価格は上昇。（右図）
- 活用量、落札価格からも、J-クレジットの需要は増加している。

無効化・償却量（活用量）の推移



2022年3月18日時点の実績

入札販売における平均落札価格の推移



第1回 第2回 第3回 第4回 第5回 第6回 第7回 第8回 第9回 第10回 第11回 第12回 第13回
2016.6 2017.1 2017.4 2018.1 2018.4 2019.1 2019.4 2020.1 2020.6 2021.1 2021.4 2022.1 2022.4

J-クレジットの取引について

- 創出されたJ-クレジットは、相対取引を中心に以下の方法で取引が可能

相対取引

売買価格と売買量は、2 者間で決定

□ 直接取引する場合

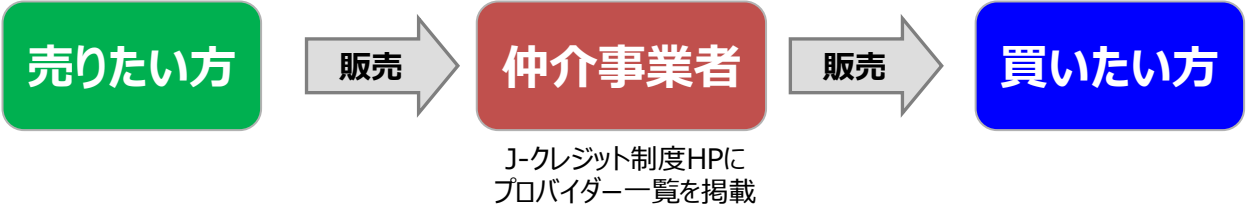
➤ J-クレジット制度HPへの掲載



➤ 個別やりとり



□ 仲介事業者を利用する場合



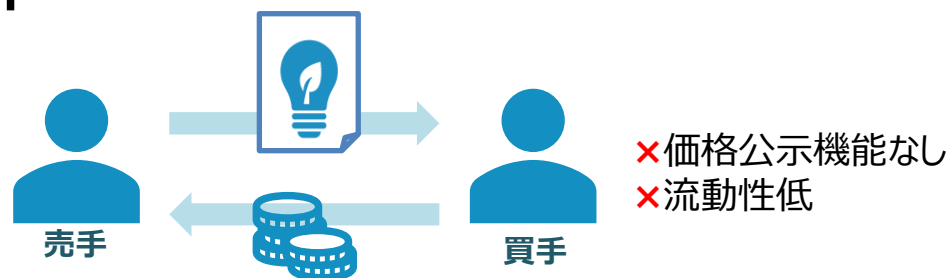
取引所取引

カーボン・クレジット市場の実証事業の中で実取引が可能（2022年9月～2023年1月）
<https://www.jpx.co.jp/equities/carbon-credit/index.html>

カーボン・クレジット市場実証の概要

- カーボン・クレジットの活用は、炭素削減価値の移転により社会全体での費用効率的な排出削減を実現しつつ、取引価格が企業の脱炭素投資の目安として機能する点で重要。
- 一方、国内クレジットは相対取引が主であり、流動性の低さと価格公示がされない点が課題。
- そのため、本年9月より国内事業者間で多く取引されているJ-クレジットを対象とした取引所取引を試行的に実施。市場設計に向けた技術的検討を行い、来年度からの市場の立ち上げを目指す。

相対取引



取引所取引（実証）



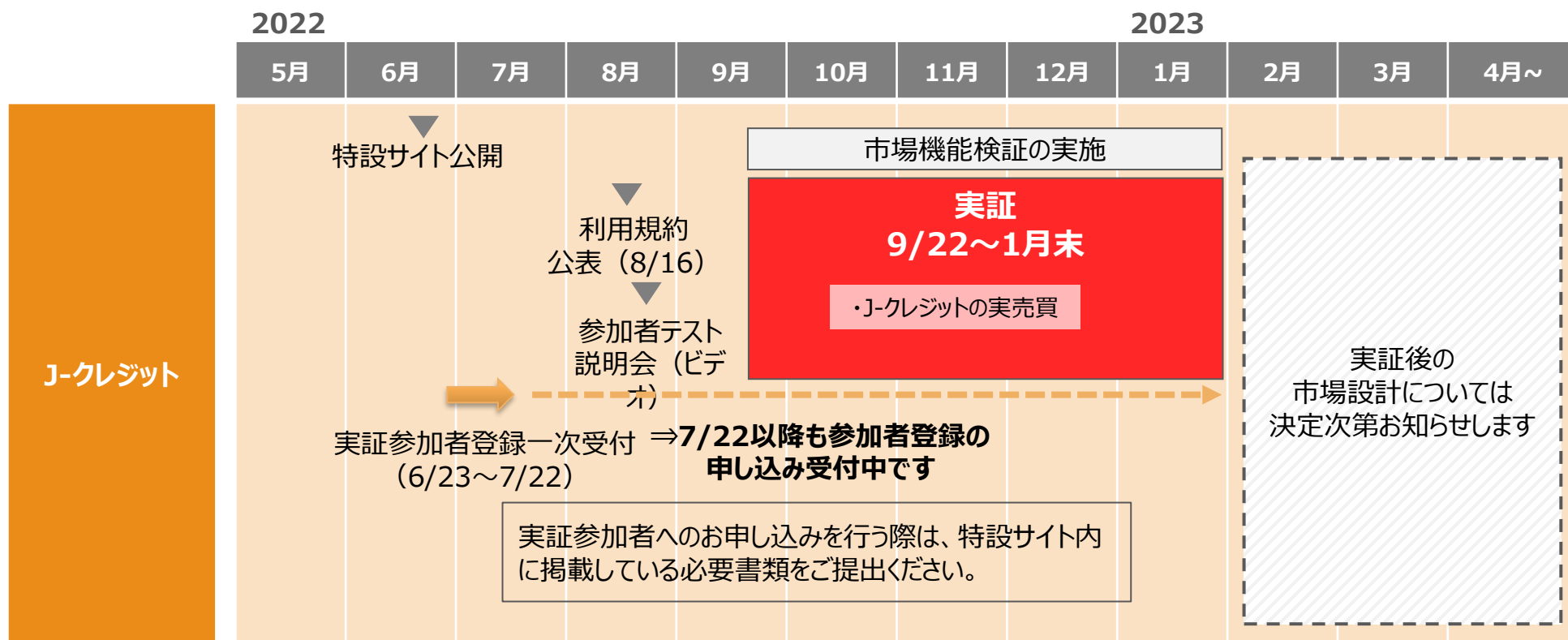
▼9/22に実証開始のセレモニーを開催



スケジュール（予定）

- 6月23日、「カーボン・クレジット市場特設サイト」※を開設し「カーボン・クレジット市場実証事業における制度骨子」や参加者登録に関する手続きの解説などの関連する情報提供を開始しております。
- J-クレジットに係る実証のスケジュールは以下のとおり9月から翌年1月を予定しております。**売買参加とシステム利用に関する2つのカーボン・クレジット市場利用規約を8月16日に公表し、8月22日から諸マニュアルや参加者テストに関する説明会を実施、9月22日に売買を開始しました。**
- J-クレジットに係る実証については、参加者登録の申し込み受付中です。申し込みを行う際は、特設サイト内に掲載している必要書類をご提出ください。（GXリーグ超過削減枠の模擬売買については、GXリーグ賛同企業を対象としております。）

※カーボン・クレジット市場特設サイト <https://www.jpx.co.jp/equities/carbon-credit/index.html>



自治体におけるJ-クレジット制度の活用事例①

～夏の庭やエールの、「美味しい、ソフトクリーム」を通じて、北海道の森林保全と地域の環境を守る「ゼロカーボン北海道」に向けた地球温暖化対策としてのカーボン・オフセット～

- ソフトクリームの生産・販売時における使用電気のCO2排出量をカーボン・オフセット。
- **北海道有林や石狩市有林により創出されたクレジット（J-VER）を1t-CO2購入。**
- 「未来の子供や孫たちのために、私たちが今できる地球温暖化防止対策」として「ゼロカーボン北海道」に向けて取り組み**7年に渡り7回目のカーボン・オフセットを実施。**
- 期間：2022年4月～2023年3月



自治体におけるJ-クレジット制度の活用事例②

～出雲ガスにおけるガス事業のカーボン・オフセット～

- 5年間のガス事業に伴う保安業務、営業・修理・工事業務において発生するCO2排出量の一部（150t-CO2）をカーボン・オフセット。
- **神話の國出雲さんさん倶楽部（出雲市・住宅への太陽光発電設備導入によるCO2削減事業）が創出したJ-クレジットを活用し、環境価値の地産地消を実現。**
- 期間：2021年度～2025年度



自治体におけるJ-クレジット制度の活用事例③

～高知市の小中学校空調設備整備事業でのカーボン・オフセット～

- 高知市内の小中学校空調設備整備事業で発生するCO₂をカーボン・オフセット。
- 50校の空調設備を整備するにあたり、環境に配慮した工事とするため、工事車両や重機の燃料使用に伴い発生するCO₂発生量を算定し、相当量のJ-クレジットを購入。
- 高知市内の帯屋町商店街より創出されたJ-クレジットを活用し、地産地消を実現。
- 1校あたり2t-CO₂と算定。50校のため、2t-CO₂×50校分=100t-CO₂の無効化量。
- 期間： 2019年3月～2020年3月



自治体におけるJ-クレジット制度の活用事例④

～山口市「OH! YEAH! COOL CHOICE PARK!」のカーボン・オフセット～

- クールチョイス啓発イベント「OH! YEAH! COOL CHOICE PARK!」の参加者の移動交通に伴うCO2排出量をカーボン・オフセット。
- 山口県内の**木質ペレットストーブ導入プロジェクト（やまぐちペレットクラブ）のJ-クレジットを2t-CO2活用**し、環境価値の地産地消を実現。
- 期間：2021年12月16日～2021年12月20日



お問い合わせ先



●J-クレジット制度 全般に関するお問合せ●

J-クレジット制度事務局

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 サステナビリティコンサルティング第1部

TEL : 03-5281-7588

(制度全般) E-mail : help@jcre.jp

受付時間 : 平日 (月～金) 9:30～12:00 / 13:30～17:30

J-クレジット登録簿システム ヘルプデスク

株式会社NTTデータ

TEL : 050-5545-6516

(登録簿関係) E-mail : jcre_helpdesk@am.nttdata.co.jp

受付時間 : 平日 (月～金) 9:30～12:00 / 13:00～18:00

HP : <https://japancredit.go.jp/>